

安倍政権 弱い立場の「弱い立場」に負担増

「弱い立場の方には、援助の手が差し伸べられるよう社会保障を充実します」――。自民党が参院選で掲げた公約だ。しかし、選挙後の政府内での社会保障をめぐる議論では、援助どころか新たな「痛み」を国民に押し付けようとする姿が浮き彫りになってきた。特に高齢者や患者といった社会的弱者を狙い撃ちにした医療改悪が顕著になっている。国民への背信行為の政策の中心とは――。

「医療費確保のため、高齢者への負担を求めることで世代間の公平性を高める必要がある」。9月29日に開かれた厚労省の社会保障審議会の医療保険部会。同省の担当者は安倍・自公政権の意向を踏まえ、力説した。

保険料

焦点となっているのは、後期高齢者医療制度の低所得者を対象と

2016年参院選公約では「社会保障を充実します」と明記しているが...



弱い立場の方には、援助の手が差し伸べられるよう社会保障を充実します

この公約は、国民が安心して暮らすことができる社会を実現するために、国民の生活の安定と幸福を確保することを目的として掲げられています。政府は、この公約を踏まえ、医療費の負担を軽減し、高齢者や患者などの社会的弱者への支援を強化してまいります。

大阪 保険医新聞

大阪府歯科保険医協会 敬告
 10/25 大発行人 志岐 敬
 大阪府浪速区幸町1-2-33
 電話(06)6568-7731(代表)
 http://osk-net.org/
 2016年第1249号 ●定価・年間10,000円 月1,000円
 (毎月5、15、25日発行) ●1977年5月23日第三種郵便物認可

公約の「援助」より「痛み」を押し付け

する方針を打ち出した。軽減措置を改悪した場合、約916万人の保険料が上がることになる。低所得者の保険料は3倍に膨れ上がるケースも。扶養家族だった人は最大で約10倍にも跳ね上がる大改悪だ。そもそも、この軽減措置が導入されたのは2008年の自公政権時代だ。保険料負担が重過ぎることから、「高齢者の切り捨てになる」などの声を受けて実施を決めた。同部会では、「世代間の公平性」を理由に強引に進めようとする厚労省に対し、委員から「高齢者の所得は大きく変化していない中で、特例(軽減措置)を解くことは公平なのか」と厳しい批判が相次いだ。

窓口負担

負担増は保険料だけに留まらず、窓口負担も増える。10月4日の財政制度等審議会(財務相の諮問機関)では、医療費の自己負担の上限を決めた「高額療養費制度」の上限額の引き上げ

税・社会保障改革のまやかashi

破壊宣言

税・社会保障一体改革とは。現在の税・社会保障一体改革の出発点は民主党政権時代にある。雇用破壊と社会保障の後退を進めた自民党政権は、小泉「構造改革」路線で暮らした破綻が深刻化。国民の怒りが民主党政権を誕生させた。発足当初の民主党政権下、「社会保障改革に関する有識者検討会」の報告書で、社会保障の姿について普遍主義や全世代性など、自公政権が進めた新自由主義的な政策方向とは異なるその内容には評価できる部分があった。

基軸

財政政策と社会保障の行方 ⑤

関西大学法学部教授・鶴田廣巳氏に聞く



「社会保険を破壊し、社会保険を再構築する」という宣言に等しかった。さらに、社会保障改革プログラムの制定を受け、社会保険制度の全面的な改悪が進行中だ。政権に復帰した自公政権下では、社会保障費が財政赤字を生み出し、そのつけが将来世代に先送りされているかのように社会保険を攻撃。財政再建を口実にした、同工異曲の社会保障費抑制と消費税増税を不可避とする宣伝が続けられている。

介護予防へ幅広い連携を

摂食・嚥下テーマに生涯研修



介護予防のネットワークづくりの必要性を強調する井上誠氏＝2日、大阪市内

臨床・学術部は2日、大阪市内の保険医まつり会場で、生涯研修「摂食・嚥下障害に関する歯科医師の役割を聞いた。井上誠氏(新潟大学歯学部摂食・嚥下リハビリテーション教授)を講師に110人が参加した。井上氏は、医療現場では嚥下機能を十分に評価せず、胃瘻造設に走り、経口摂取への道を閉ざして

臨床・学術部

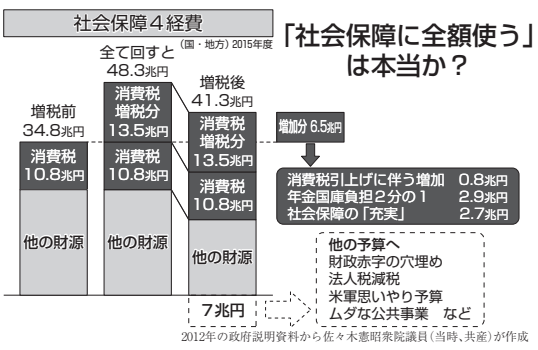
「できる限り前倒して改革を実現すべき」との声が上がった。財務省は「かかりつけ医」以外を受診した場合に一定額を窓口負担に上乗せする「制度イメージ」まで提案。さらに75

を引き起こし、健康悪化を招くとして、医療改悪の撤回を訴えている。新たな患者負担増に反対する会員署名に取り組んでいます。協力よろしくお願ひします。

きたと指摘。高齢者の摂食・嚥下機能を高めることが、これからの歯科医に求められると力説した。そのためにも摂食・嚥下機能を十分診断できる眼をもつことが求められると強調。機能回復へのアプローチ方法を熟知し、医科歯科連携だけでなく、介護関連企業との食支援・介護予防の幅広いネットワークづくりが必要であると訴えた。

チームによる口腔機能の回復を実現する体制をつくり、地域包括ケアに向けた歯科医としての役割を十分理解した上で、患者のQOLを考慮した医療を目指すことが求められると感じた。(住之江区・吉田裕志)

「社会保障に全額使う」は本当か？



充実せず

消費増税は社会保障の充実についでない。「後代への負担のつけ回し」との表現は、社会保障関係費が国債(借金)で賄われているためその負担が将来世代に先送りされているかの印象を与える。しかし、消費税増税のうち社会保障関係費の増加に充てられたのは6・5兆円だけ、残りの7兆円は他の予算に回された。第2のまやかashiは、社会保障財源を消費税だけに求めていることだ。そもそも、消費税だけを社会保障の財源にしなければならぬ理由はない。所得税や法人税、資産課税で財源確保することは可能であり、不可欠だ。消費税の社会保障財源化は、結局、社会保障制度の行方を消費税と連動させる結果に導く。(つづ)

歯界

若い小児科医が近所の歯科医たちにインフルエンザ

「多忙な中で、ようやくだけ勉強したなあ。噂では毎晩酒ばかりを呑んでいると聞いていたが、感染地の世界地図まで示してくれるなんて、とんでもないすごい勉強家やないの」と私が言ったら、「こんなの大したことあらへん。ネットでダウンロードしてプリントをコピーしたらしまい」と答えた。真面目で謙虚で偉そう振らない人格家でもある。

今日の数字

149人
 保健所や自治体の常勤歯科医師数(14年度)。厚労省「地域保健健康推進事業報告」から。